



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 大

上場会社名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社
コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼総合企画室長 兼財務経理部長 (氏名) 川中 雅浩

TEL 03-6821-0606

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	709	△17.0	666	△19.4	△189	—	52	—	88	—
23年3月期第1四半期	854	△9.2	826	△11.0	△157	—	△83	—	△56	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 77百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △151百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.51	—
23年3月期第1四半期	△0.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	20,416	3,619	17.7	61.58
23年3月期	19,661	3,541	18.0	60.26

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,619百万円 23年3月期 3,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期の配当予想は、現時点では未定となっております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	59,458,171 株	23年3月期	59,458,171 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	11,580,922 株	23年3月期	11,580,043 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	58,777,440 株	23年3月期1Q	57,997,297 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響を大きく受け、企業の生産活動の低下、それに伴う輸出の減少、電力供給の制約や原子力発電所事故の長期化など厳しい状況となりました。また、高水準の失業率、原油価格上昇懸念、デフレの影響など、先行きが不透明な状況は依然として継続しております。

このような環境の中、株式市場におきましては、期首に9,700円台で始まった日経平均株価は、震災の影響による大幅な下落から、米国企業の好調な決算を受け経済回復への期待感から10,000円台に持ち直す動きを見せました。しかし、ギリシャなど欧州の債務問題の再燃や日本国債の格付けが引下げ方向で見直されるなど、世界景気の減速懸念が浮上したことから日経平均株価は低調に推移し、平成23年6月末の日経平均株価は、9,816円09銭で取引を終了いたしました。

当社グループにおきましては、平成23年6月開催の定時株主総会で承認を得たことにより、平成23年8月1日付で商号を『黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社』から『あかつきフィナンシャルグループ株式会社』に変更し、また当社グループの中核事業である金融サービス事業を担う『黒川木徳証券株式会社』におきましても、『あかつき証券株式会社』と商号変更いたしました。これは、平成20年3月期より進めてまいりました抜本的な組織・事業の再編、平成22年の中核子会社であるあかつき証券(株)(旧 黒川木徳証券(株))の完全子会社化などの一連の改革のファーストステージが完了し、事業基盤の拡大と成長を推進するセカンドステージに移行したことに伴う商号変更であります。

事業基盤の拡大につきましては、あかつき証券(株)の強みである株式委託売買手数料の強化に加え、投資信託の販売強化やDMA取引(Direct Marketing Access取引)のサービスの充実など収益源の多様化を進め、更なる強化を図ってまいります。

また、事業分野の拡大として、証券事業とのシナジー効果が期待できる、アセットマネジメント事業への進出をするなど、グループ内におけるストックビジネスの拡大強化を図ってまいりたいと考えております。地域的な拡大として、中国・香港・台湾・マレーシアなどのアジア成長新興市場への進出を目指し、このような海外パートナーと提携を進めてまいりたいと考えております。

さらに、当社ではレンタル収納スペース事業を展開しており、同事業を含む不動産関連事業を積極的に展開してまいります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間については、前述いたしましたとおり株式市場は東日本大震災や継続的なデフレの影響、また個人消費の減速懸念や欧州の財政・金融引き締めによる景気減速懸念など、一時は10,000円台に持ち直したものの、概ね低調に推移いたしました。東証一日平均売買高は21億30百万株（前年同四半期比8.2%減）、売買代金は1兆3,825億円（前年同四半期比17.1%減）となっております。

このような株式市場の中で、当社の連結子会社であるあかつき証券(株)の当第1四半期連結累計期間の業績は、受入手数料607百万円（前年同四半期比7.1%減）、トレーディング損益26百万円（前年同四半期比67.1%減）、営業損失162百万円、経常損失153百万円、四半期純損失162百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は709百万円（前年同四半期比17.0%減）、営業損失は189百万円（前年同四半期は営業損失157百万円）となりましたが、営業外収益に負ののれん償却額187百万円を計上したことにより、経常利益は52百万円（前年同四半期は経常損失83百万円）、四半期純利益は88百万円（前年同四半期は四半期純損失56百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は17,327百万円(前連結会計年度末は16,408百万円)となり、918百万円増加いたしました。これは信用取引資産が増加したことが主な要因であります。固定資産は3,089百万円(前連結会計年度末は3,252百万円)となり、163百万円減少いたしました。これは投資有価証券が減少したことが主な要因であります。

この結果、総資産は20,416百万円(前連結会計年度末は19,661百万円)となり、754百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は13,784百万円(前連結会計年度末は12,840百万円)となり、944百万円増加いたしました。これは信用取引負債が増加したことが主な要因であります。固定負債は2,946百万円(前連結会計年度末は3,219百万円)となり、272百万円減少いたしました。これは負ののれんが減少したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は16,797百万円(前連結会計年度末は16,119百万円)となり、677百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,619百万円(前連結会計年度末は3,541百万円)となり、77百万円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は17.7%(前連結会計年度末は18.0%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,089,024	2,808,527
預託金	4,008,483	2,656,483
顧客分別金信託	3,929,000	2,577,000
金融商品取引責任準備預託金	79,483	79,483
トレーディング商品	—	75,616
信用取引資産	8,869,679	11,273,090
信用取引貸付金	8,681,456	11,158,286
信用取引借証券担保金	188,223	114,803
その他の流動資産	483,707	566,767
貸倒引当金	△41,924	△53,235
流動資産計	16,408,970	17,327,250
固定資産		
有形固定資産	407,497	420,885
無形固定資産	10,283	10,950
投資その他の資産	2,835,079	2,657,592
投資有価証券	2,380,114	2,234,809
その他	777,954	746,090
貸倒引当金	△322,989	△323,308
固定資産計	3,252,859	3,089,428
資産合計	19,661,830	20,416,678
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	8,363,236	9,265,603
信用取引借入金	8,056,109	9,155,347
信用取引貸証券受入金	307,127	110,255
預り金	2,764,178	2,540,995
顧客からの預り金	2,566,656	2,219,062
その他の預り金	197,521	321,933
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	25,708	10,082
賞与引当金	68,760	31,700
その他の流動負債	1,018,238	1,335,811
流動負債計	12,840,121	13,784,193
固定負債		
長期借入金	614,000	614,000
退職給付引当金	285,243	282,429
役員退職慰労引当金	122,190	45,200
負ののれん	2,082,356	1,894,495
その他の固定負債	115,284	110,466
固定負債計	3,219,073	2,946,591
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	60,784	66,498
特別法上の準備金計	60,784	66,498
負債合計	16,119,980	16,797,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,790,407	2,790,407
資本剰余金	75,500	75,500
利益剰余金	790,246	878,909
自己株式	△101,985	△102,019
株主資本合計	3,554,168	3,642,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,843	△17,687
為替換算調整勘定	△6,475	△5,713
その他の包括利益累計額合計	△12,318	△23,401
純資産合計	3,541,849	3,619,395
負債・純資産合計	19,661,830	20,416,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	654,020	607,719
トレーディング損益	79,164	26,032
金融収益	47,735	45,282
その他	73,760	30,646
営業収益計	854,680	709,681
金融費用	28,107	21,421
売上原価	—	21,648
純営業収益	826,572	666,611
販売費・一般管理費	983,884	856,017
取引関係費	31,039	21,372
人件費	573,721	495,495
不動産関係費	74,285	76,603
事務費	83,688	73,591
減価償却費	18,260	16,192
租税公課	11,461	18,015
貸倒引当金繰入れ	11,604	11,629
その他	179,822	143,117
営業損失(△)	△157,312	△189,406
営業外収益	74,131	247,365
負ののれん償却額	—	187,860
持分法による投資利益	50,641	31,805
その他	23,489	27,698
営業外費用	40	5,012
支払利息	—	5,012
その他	40	—
経常利益又は経常損失(△)	△83,220	52,945
特別利益		
子会社清算益	—	50,349
貸倒引当金戻入額	300	—
特別利益	300	50,349
特別損失		
固定資産除却損	427	2,278
投資有価証券評価損	—	2,977
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,151	5,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,771	—
特別損失	34,350	10,970
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△117,271	92,325
法人税、住民税及び事業税	3,423	3,662
法人税等合計	3,423	3,662
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△120,694	88,663
少数株主損失(△)	△64,379	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,314	88,663

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△120,694	88,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,088	△10,693
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,872	△389
その他の包括利益合計	△30,961	△11,082
四半期包括利益	△151,655	77,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,432	77,580
少数株主に係る四半期包括利益	△66,222	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

主要な連結子会社であるあかつき証券(株)の業績の概況

(1) 受入手数料

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期増減率(%)
証券取引		
委託手数料	410,776	△18.1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	147,852	24.8
その他の受入手数料	49,364	42.3
合計	607,993	△7.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) トレーディング損益

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期増減率(%)
証券取引		
株券等トレーディング損益	26,020	△67.1
債券等・その他トレーディング損益	11	△82.2
債券等トレーディング損益	0	△91.4
その他のトレーディング損益	11	△82.0
合計	26,032	△67.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 自己資本規制比率

区分		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
基本的項目(百万円) (A)		3,042
補完的項目(百万円)	金融商品取引責任準備金等	66
	一般貸倒引当金	53
	長期劣後債務	500
	計 (B)	619
控除資産(百万円) (C)		859
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		2,802
リスク相当額(百万円)	市場リスク相当額	0
	取引先リスク相当額	236
	基礎的リスク相当額	810
	計 (E)	1,048
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		267.4